

図書館等を活用した新たな地域コミュニティの在り方に関する調査研究

< 地方自治研究機構の自主調査研究テーマ >

【背景・目的】

全国各地に設置されている公立図書館の活用・維持運営に関しては、自治体の直面する課題の一つと考えられる。これまでの「資料閲覧や収集」機能の提供のみにとどまらず、地域コミュニティの「場」の提供や地域市民との協働による施設運営など、「公立図書館」としての取組を模索している事例が現れてきている。

地域コミュニティの醸成や地域産業のマッチングなど、新たな「場」の創出としての可能性が期待される「公立図書館」の活用に関して、全国の公立図書館の実態把握、文献調査及び事例調査を実施し、現状の整理及び今後の方向性の調査研究を実施した。

【調査方法等】

具体的な調査活動として、以下の項目を実施した。

- (1) 全国の公立図書館に対するアンケート調査：対象公立図書館（県立及び市町村立図書館併せて 3,282 館）、調査表-別紙参照-郵送回収、調査期間（令和元年 8 月 16 日～9 月 20 日）
- (2) 事例視察調査：地域コミュニティ等に関して施策実施している 3 図書館（小布施町立図書館、鯖江市図書館、金沢海みらい図書館）への訪問ヒアリング調査

【調査分析結果】

(1) 全国公立図書館アンケート調査

回収した調査表（1776 サンプル、回収率 54.1%）に基づき、地域コミュニティ・まちづくり・地域活性化等に関して注力しているサービスや課題意識等と施設基本情報のクロス分析を実施した結果、多くの図書館がイベントや講演会等を利用し地域との接点を活用し図書館事業の理解や読書習慣に関する取組を推進させていること、及び、県立/市町村立、本館/分館ごと、それぞれの役割に応じたサービス推進を行っていることを確認することが出来た。その反面、コミュニティやビジネスマッチングなどの新しい「場」としての取組、ICT 関連の活用については、実施展開されている図書館もある程度確認できたが、まだ公立図書館での全国的な実施展開には伸びしろがあるのではないかと思われた。

(2) 【事例視察調査】図書館における活動の中心を担っている担当者との意見交換を実施。

推進を可能にさせている要因としては、「ボランティア団体との連携」、「地域との連携」、「他の行政部局等との連携」、「推進の原動力となる人材の存在」等があるのではないかという知見を得ることが出来た。

【総括】

今回の全国公立図書館アンケートを通じて、地域の人々に対する読書習慣推進など従来からの施策展開を積極的に実施されているが、地域コミュニティ促進や地域活性化に関する新しい取組はまだ少ないように見受けられた。少子高齢化など今後の地域社会を取り巻く変化を考慮すると、公共的な立ち位置である「公共図書館の今後の在り方」について、ある意味、まさに「変革の時期」を迎えていると思われた。ICT 技術の発展、人々の生活・価値観の多様化を吸収できる、公共図書館の新たな役割・姿への変革に関して挑戦され、地域文化の継承含め、地域の「ハブ」、知の「ハブ」となることを期待する。